

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年1月13日

**【四半期会計期間】** 第43期第2四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

**【会社名】** 三益半導体工業株式会社

**【英訳名】** MIMASU SEMICONDUCTOR INDUSTRY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中澤正幸

**【本店の所在の場所】** 群馬県高崎市保渡田町2174番地1

**【電話番号】** 027(372)2021(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 八高 達郎

**【最寄りの連絡場所】** 群馬県高崎市保渡田町2174番地1

**【電話番号】** 027(372)2011

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 八高 達郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 累計期間	第42期
会計期間		自 平成22年 6月 1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日
売上高	(百万円)	32,773	23,366	59,536
経常利益	(百万円)	1,146	1,504	2,027
四半期(当期)純利益	(百万円)	657	855	1,018
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	18,824	18,824	18,824
発行済株式総数	(千株)	35,497	35,497	35,497
純資産額	(百万円)	51,523	51,927	51,485
総資産額	(百万円)	80,737	70,013	74,609
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	19.64	25.54	30.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	12.00	12.00	24.00
自己資本比率	(%)	63.8	74.2	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,469	593	9,782
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,649	1,304	3,848
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	48	451	403
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,390	17,702	20,051

回次		第42期 第2四半期 会計期間	第43期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成22年 9月 1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年 9月 1日 至 平成23年11月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	10.06	6.43

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、生産に持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や世界的な景気減速などの影響により予断を許さない状況が続きました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、東日本大震災後、サプライチェーンの復旧とともに生産に回復の動きが見られましたが、その後、半導体デバイス需要の悪化から一部で調整局面に入るなど、後半は厳しい事業環境となりました。

このような経営環境の中で当社は、経営全般にわたる徹底した合理化や効率化の推進、省電力対策の実施など、総力を挙げて粘り強く業績の改善に取り組みました。

当第2四半期累計期間の業績は、産商事業部の売上高が減少したことにより233億6千6百万円と前年同四半期比28.7%の減収となったものの、営業利益は16億3千4百万円（前年同四半期比12.6%増）、経常利益は15億4百万円（同31.2%増）、四半期純利益は8億5千5百万円（同30.0%増）と増益になりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（売上高はセグメント間の内部売上高又は振替額を含んでおります。）

#### 半導体事業部

当事業部におきましては、主力の300mmウエハーの生産は概ね底堅く推移いたしましたが、後半の生産には総じて減速感が見られました。

この結果、当事業部の売上高は138億8千4百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益（営業利益）は15億6千8百万円（同13.1%増）となりました。

#### 産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みましたが、厳しい経済環境を反映してその他の取扱商品において大幅な減収となりました。

この結果、当事業部の売上高は94億8千4百万円（前年同四半期比45.9%減）、セグメント利益（営業利益）は6千5百万円（同22.0%増）となりました。

## エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化しつつ、産商事業部を通じた自社開発製品の販売活動を積極的に展開いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部の売上高は5億4千2百万円（前年同四半期比45.6%減）、セグメント利益(営業利益)は3千9百万円(同34.5%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少等により、前事業年度末と比較して45億9千5百万円減少し、700億1千3百万円となりました。一方、負債合計は仕入債務の減少等により50億3千7百万円減少し、180億8千6百万円となりました。純資産合計は利益剰余金の増加4億5千3百万円等により、519億2千7百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は177億2百万円となり、前事業年度末に比べ23億4千9百万円の減少となりました。営業活動の結果使用した資金は5億9千3百万円（前年同四半期は24億6千9百万円の収入）となりました。これは税引前四半期純利益14億7千6百万円、減価償却費22億3千7百万円等による資金の増加があったものの、仕入債務の減少29億7千6百万円、法人税等の支払10億3千万円等があったことによるものです。投資活動の結果使用した資金は13億4百万円（前年同四半期比13億4千4百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億6千9百万円によるものです。財務活動の結果使用した資金は4億5千1百万円（前年同四半期は4千8百万円の収入）となりました。これは配当金の支払4億1百万円等があったことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は1億5千7百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,497,183	35,497,183	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、100株であります。
計	35,497,183	35,497,183		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年11月30日		35,497		18,824		18,778

## (6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	13,733	38.69
中澤正幸	群馬県高崎市	2,164	6.10
有限会社なかざわ	群馬県高崎市足門町619番地	1,151	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	966	2.72
ノーザン・トラスト・カンパニー エイブイエフシー・リ・ノーザン トラスト・ガンジー・アイリッシュ シュ・クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	904	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	904	2.55
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	701	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	437	1.23
メロン・バンク・エヌエー・アズ エージェント・フォー・イツ クライアント・メロン・オムニバス ユーエス・ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108  (東京都中央区月島4丁目16番13号)	378	1.07
信越半導体株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	359	1.01
計		21,702	61.14

(注) 1 上記の他、自己株式を2,014,838株(5.68%)保有しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	966千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	904千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	437千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,014,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,457,500	334,575	同上
単元未満株式	普通株式 24,883		同上
発行済株式総数	35,497,183		
総株主の議決権		334,575	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が38株含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三益半導体工業株式会社	高崎市保渡田町2174番地 1	2,014,800		2,014,800	5.68
計		2,014,800		2,014,800	5.68

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,051	17,702
受取手形及び売掛金	18,620	17,456
商品及び製品	154	202
仕掛品	374	583
原材料及び貯蔵品	911	913
その他	1,003	1,730
貸倒引当金	20	17
流動資産合計	41,096	38,571
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,453	14,748
機械及び装置(純額)	3,402	2,476
その他(純額)	10,710	10,585
有形固定資産合計	29,567	27,810
無形固定資産	1,625	1,452
投資その他の資産	2,320	2,179
固定資産合計	33,512	31,442
資産合計	74,609	70,013
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,550	13,114
短期借入金	100	100
未払法人税等	1,087	504
引当金	95	37
その他	3,369	2,438
流動負債合計	21,201	16,195
固定負債		
長期借入金	350	300
退職給付引当金	1,383	1,403
その他	188	187
固定負債合計	1,922	1,890
負債合計	23,123	18,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金	18,778	18,778
利益剰余金	17,314	17,767
自己株式	3,409	3,409
株主資本合計	51,507	51,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	33
評価・換算差額等合計	21	33
純資産合計	51,485	51,927
負債純資産合計	74,609	70,013

(2)【四半期損益計算書】  
 【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	32,773	23,366
売上原価	30,038	20,456
売上総利益	2,735	2,909
販売費及び一般管理費	1 1,283	1 1,275
営業利益	1,451	1,634
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	1	2
還付加算金	12	-
受取損害賠償金	23	-
その他	14	11
営業外収益合計	54	17
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	43	27
設備休止費用	279	84
その他	36	34
営業外費用合計	359	147
経常利益	1,146	1,504
特別利益		
固定資産売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	20	-
特別利益合計	23	0
特別損失		
固定資産売却損	30	0
固定資産除却損	11	24
減損損失	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	-
災害による損失	-	2
特別損失合計	55	27
税引前四半期純利益	1,114	1,476
法人税、住民税及び事業税	481	454
法人税等調整額	24	167
法人税等合計	456	621
四半期純利益	657	855

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,114	1,476
減価償却費	2,642	2,237
減損損失	3	-
受取利息及び受取配当金	3	5
支払利息	0	1
為替差損益（は益）	0	0
売上債権の増減額（は増加）	1,583	1,164
たな卸資産の増減額（は増加）	55	258
仕入債務の増減額（は減少）	223	2,976
その他	169	1,201
小計	2,174	439
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	159	1,030
法人税等の還付額	450	-
災害損失の支払額	-	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,469	593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,586	1,269
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	52	24
その他	14	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,649	1,304
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	50	50
配当金の支払額	401	401
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	48	451
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	131	2,349
現金及び現金同等物の期首残高	14,521	20,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,390	17,702

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年11月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
給料手当	282百万円	282百万円
役員賞与引当金繰入額	37 "	37 "
退職給付費用	20 "	24 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
現金及び預金	14,390百万円	17,702百万円
現金及び現金同等物	14,390百万円	17,702百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	401	12	平成22年5月31日	平成22年8月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	401	12	平成22年11月30日	平成23年2月3日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	401	12	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月27日 取締役会	普通株式	401	12	平成23年11月30日	平成24年2月3日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,087	17,524	161	32,773		32,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4		834	839	839	
計	15,091	17,524	996	33,612	839	32,773
セグメント利益	1,386	54	59	1,500	48	1,451

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,881	9,484		23,366		23,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3		542	546	546	
計	13,884	9,484	542	23,912	546	23,366
セグメント利益	1,568	65	39	1,673	39	1,634

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円64銭	25円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	657	855
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	657	855
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,483	33,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第43期(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)中間配当については、平成23年12月27日開催の取締役会において、平成23年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 401百万円  
 1株当たりの金額 12円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年2月3日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月12日

三益半導体工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三益半導体工業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、三益半導体工業株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。